

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 16 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 地域整備課
施策	16	まちなみの整備	関係課	課長 古川 文雄

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②町内全域	①調和のとれたまちなみの形成に向けた取り組みを積極的に行う。 ②調和のとれたまちなみが整備される。		基本事業	1 まちなみ形成活動の推進 2 適正な土地利用の推進 3 4 5

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	調和のとれたまちなみの形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値 目標値	57.2 58.0	58.9 58.0	60.3 59.0	58.3 60.0	56.3 60.0	55.4 60.0
B	締結された景観協定の数 指定された景観形成地区の数	箇所	実績値 目標値	6 / 2 6 / 2	7 / 2 7 / 2	7 / 2 7 / 2	8 / 2			
C	都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合	%	実績値 目標値	79.8 79.8	79.9 79.8	79.8 79.8	79.9 79.9	80.2 79.9	80.5 80.0	80.0
D			実績値 目標値							
E			実績値 目標値							
F			実績値 目標値							

**指標設定の考え方と実績値の把握方法**

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※あなたは日頃、美しい景観の保全・形成へ向けた取り組みを行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合

B) 数が増加すれば、地域の景観形成への取り組みが活発になると考えられるため成果指標とした。  
主管課で実数を把握  
※地域とは、行政区または集落とする。

C) 都市計画税課税区域の土地利用について、宅地等として利用されている状態を適正と考え成果指標とした。  
固定資産の価格等の概要調査>第53表 地積及び床面積等に関する調(法定免税点以上のもの)による  
※土地の地積(宅地等小計)/土地の地積計

**目標値設定の考え方**

A) 高齢であるほど景観づくりに取り組む傾向にあるが、ライフスタイルの多様化により、成り行きでは今後高齢者となる人々で景観づくりに取り組む人は減少すると考える。まちなみ環境整備に取り組んでおり、この取り組みを定着させることで今後数年間、割合を徐々に伸ばす。平成26年度以降は横ばい。

B) 平成27年度で1地区、平成29年度で1地区景観協定の締結を目指す。

C) 短期的には、変化がないと判断し、平成29年度まで79.8%で推移。長期的な視点で上昇させるべき数値であり、短期的に大幅に上昇させることは困難であることから、2年に0.1%程度上昇させ、平成29年度には80%をめざす。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①花苗の植え付けなど、身近な景観づくりに地域ぐるみで積極的に取り組む。 ②建物などを建てる際に、調和の取れた景観形成に配慮する。景観形成地区、協定地区の住民は景観協定を守る。 ③都市計画、開発等に関する各種規制を遵守する。	①まちなみの整備に関し必要な調査を行うとともに、基本的かつ総合的な計画を策定する。 ②景観形成について、町民の理解を深めるとともに、地域の取り組みを支援する。 ③一定規模を超える開発について監視・指導・助言を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①対象となる町民は、少子高齢化、過疎化が進み。その結果、空き家が増加し、まちなみ形成に取り組む人数が減少する。 ②『空家等対策の推進に関する特別措置法』が施行されたことから、景観の悪い空家の除去等の要望が増えていく。 ③景観行政団体に移行し、景観計画の策定・景観条例の制定が行われることにより、町・事業者・住民の責務が生じる。 ④景観法以外の法律等によってもまちなみ形成に関する規制が行われていく。	以下のとおり町民アンケートの自由記述欄に意見が寄せられている。 ①矢瀬親水公園は遠くからでも見えるようみじ等をいっぱい植えて皆が行きたくなるような公園にしたら良い。 ②もっと空き店舗に力を入れてほしい。 ③住んでいなくて放置された状態の民家や建物が多いように感じる。 ④町中が暗くて淋しいので飲食店をやりたい方に安く空き家を貸したりする。 ⑤廃屋があちこちに見られるが、防災・防犯の心配があるので、行政で指導監督してもらいたい。

施策	16	まちなみの整備	主管課	名称	地域整備課
				課長	古川 文雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①美しい景観の保全・形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成27年度56.3%から平成28年度55.4%と0.9ポイント低下した。具体的には、「地域や家庭で花や緑を増やす」が44.9%と最も高く、「公園や道路の清掃活動に参加する」25.2%と続く。年齢別では、20歳代が11%、60歳代が59.3%となるなど極端な差がみられ、高齢になるほど高い割合となる傾向にある。 ②地区別にみると、「地域や家庭で花や緑を増やす」は新治地区が54.2%と最も高く、「公園や道路の清掃活動に参加する」が31.1%で水上地区が高くなり、「建物の屋根や壁の色・形などを周囲の景観に調和させる」が11.9%と、新治地区が最も高い結果となった。 ③締結された景観協定の数、指定された景観形成地区の数は前年度と同数であった。 ④都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、80.5%と0.3ポイント上昇した。微増ではあるが、宅地利用率が上昇した。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①景観法に基づく「景観行政団体」は、平成28年3月31日現在で全国681団体であり、群馬県では16団体(伊勢崎市、富岡市、高崎市、太田市、板倉町、前橋市、中之条町、草津町、高山村、甘楽町、川場村、下仁田町、藤岡市、嬭恋村、桐生市、長野原町)となっている。本町は平成28年度から景観行政団体の移行に向け作業を開始した。 ②景観形成地区は2地区(永井地区、須川地区)を指定、また、景観協定を結んでいる地域は町内7地区(谷川区、笠原地区、谷地地区、東峰地区、湯原温泉地区、水上駅周辺地区、湯宿温泉地区)が協定を締結しており、近隣市町村と比較すると多い。近隣では片品村で景観形成モデル地区を選定しているのみである。 ③本町において、街なみ環境整備事業を3地区で実施しており、県内では他に草津町、甘楽町が実施中であり、本町における街なみの景観への取り組みは比較的進んでいるといえる。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①調和のとれたまちなみの形成に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標60.0%に対して55.4%となっており、目標を下回っている。 ②景観協定、景観形成地区の数は目標どおりである。 ③都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、目標80.0%に対し実績値80.5%となっており、目標を上回った。
成果実績に対する総括	①国土調査事業では、平成28年度に相模 I 地区の一部0.45km <sup>2</sup> の現地調査を実施した。みなかみ町全体の進捗率45.2%に微増となった。 ②開発指導事務事業において、開発指導要綱に基づく開発協議に入るための事前構想6件、事前協議4件の提出があり、適正な開発行為を指導・助言した。 ③開発指導事務事業の相談の中で、緑地協定実施要綱を制定し、都市緑地法の緑地協定地区1箇所を誘導できた。 ④街なみ環境整備事業で、平成22年度に湯原温泉地区、平成23年度に水上駅周辺地区、平成27年度に湯宿温泉地区が協定を締結し、平成28年度では水上駅周辺地区で2件、湯宿温泉地区で1件の修景事業を実施した。 ⑤平成28年度は、都市計画マスタープランと景観計画の策定に着手した。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 まちなみ形成活動の推進	①景観形成に対する個々の意識の向上 ②空き家が増加し、放置されることにより景観が損なわれている。	①景観行政団体となる手続きを完了し移行する。 ②景観計画に基づいて景観条例を策定する。 ③策定された景観計画の内容を周知する。 ④湯宿温泉地区街なみ環境整備事業を推進する。 ⑤空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家対策を推進する。
	2 適正な土地利用の推進	①都市計画区域内の二項道路の後退用地部分を法律どおり道路用地とし適正な土地利用を図る必要がある。 ②都市計画マスタープランに基づいて、用途地域の拡大や特定用途制限地域の指定を行う。	①都市計画区域内の土地所有者に対して建築基準法の二項道路について理解できるよう情報発信する。 ②用途地域を指定するため、県庁との協議後用途地域設定の調査を実施する。
	3		
4			

16 まちなみの整備

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	景観審議会運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
				町景観審議会における事業である。				事業実績				
施策体系	施策	16	まちなみの整備		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		審議会開催回数			
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進									
根拠	無	組織	地域整備 都市計画	課 G	課長	上田 宜実		平成27年度		平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	8	項	4	目	5	0	0	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	水上地区街なみ環境整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,426,495 円			
				住環境の整備改善を必要とする区域において住宅、地区施設等の整備改善を行うことにより地区住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地の形成を図るための事業であり、水上地区における湯原温泉地区では、「おもてなしの気持ちで手入れされた情緒のある街なみ環境づくり」を目指し、小さなお休みどころやお庭づくり、ふれあい通りの賑わいの演出、路地空間の観光資源化・魅力化などを進めていきます。		県より点でなく面的な整備が必要との指導があり、重点地区を設定し、2件の修景を行った。		事業実績				
施策体系	施策	16	まちなみの整備		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		修景助成相談件数			
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進									
根拠	有	組織	地域整備 都市計画	課 G	課長	上田 宜実		平成27年度		平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	8	項	4	目	2	7	4	件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	湯宿地区街なみ環境整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,836,685 円			
				湯宿温泉地区(景観に配慮したまちなみ協定のある地区)において、住民の発意と創意を尊重したゆとりとうるおいのある住宅市街地にするため協議会運営、環境整備工事、補助金交付事業、委託契約事務などを行う。		まちなみ協議会のメンバーの委員を通じて、地区住民の修景助成の要望について聞き取りを行った。結果は、修景助成予定件数2件		事業実績				
施策体系	施策	16	まちなみの整備		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		修景助成相談件数			
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進									
根拠	有	組織	地域整備 都市計画	課 G	課長	上田 宜実		平成27年度		平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	8	項	4	目	2	0	2	件

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	月夜野フラワーロード管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	85,880 円			
				地域住民、企業等が実施団体となり、町及び道路管理者が協力して国道17号線月夜野バイパス沿いに花の植栽及び管理地の清掃、除草等の活動を行う事業。		広報による団体の募集		事業実績				
施策体系	施策	16	まちなみの整備		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		植栽花苗数			
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進									
根拠	無	組織	観光商工 観光振興	課 G	課長	澤浦 厚子		平成27年度		平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	1	1,368	1,368	本

16 まちなみの整備

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	水上地区花苗植付け事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	271,380 円				
施策体系	施策	16	まちなみの整備		水上地区(湯原・川上・水紀行館)周辺の花植え事業 花苗と作業員の手配	湯原温泉街振興会に管理を打診したが、成果は得られなかった		事業実績					
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進					苗の数					
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興課	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	平成27年度	平成28年度	単位
											10,000	2,000	本

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 6 月 21 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	日本花の会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	50,000 円				
施策体系	施策	16	まちなみの整備		1962年に創立された公益財団法人日本花の会に加盟し、会が主催する研修会への参加、桜苗木配布事業の活用等を実施する。全国で法人会員230団体、個人会員約1800名が加盟している。・苗植栽場所の確保と植栽後の管理体制を整えた地域に対して苗木の配布を行う。	まちづくり協議会等に制度を周知したが、利用はなかった。		事業実績					
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進					総会、研修会参加回数					
根拠	無	組織	総合戦略課 地域振興課	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	平成27年度	平成28年度	単位
											0	0	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	月夜野散歩道等整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	19,788,750 円				
施策体系	施策	16	まちなみの整備		月夜野こども園周辺に散歩道を新設する事業である			事業実績					
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進					当年度整備済み面積					
根拠	無	組織	地域整備課 都市計画課	課長	上田 宜実	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	単年度のみ H 28 ~ 1 年間		会計	1	款	8	項	4	目	2	平成27年度	平成28年度	単位
											-	0	m <sup>2</sup>

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 7 月 11 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	地籍調査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,639,810 円				
施策体系	施策	16	まちなみの整備		国有林、公有水面を除く一筆ごとのすべての土地について、所有者、地番、地目を調査し、その境界及び面積を測量してその結果を記録し、地籍図と地籍簿を作成する。			事業実績					
	基本事業	02	適正な土地利用の推進					実施面積(当年度以降は計画面積を記載)					
根拠	有	組織	農政課 農村整備課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	6	平成27年度	平成28年度	単位
											0.48	0.49	km <sup>2</sup>

16 まちなみの整備

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	群馬県都市計画協会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	30,000 円			
施策体系	施策	16	まちなみの整備		加盟している全国都市計画協会及び群馬県都市計画協会への会費の納入、協会が主催する講演会、研修会への参加		業務がひとりに集中しないよう分担を行ったが、講演会などに参加できなかった。		事業実績			
	基本事業	02	適正な土地利用の推進						講演会、研修会出席回数			
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	4	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
										1	0	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	国土利用計画法に基づく届出事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	53,836 円			
施策体系	施策	16	まちなみの整備		国土利用計画法において、土地に関する所有権・地上権・賃借権・その他の権利を移転あるいは設定する契約行為については届出することとなり、市町村を窓口として群馬県知事あてに通知する經由事務である。また、四半期毎に土地取引の動向を把握するため土地取引規制基礎調査概況調査を行う。		毎月無届け事案の調査を行っており、事案が確認された時は、県へ通知している。		事業実績			
	基本事業	02	適正な土地利用の推進						違反取引の件数・取引件数			
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	4	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
										5・6	5・3	件

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	都市計画審議会運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策	16	まちなみの整備		都市計画法(昭和43年法律第100号。以下「法」という。)第77条の2第1項の規定に基づき設置されているみなかみ町都市計画審議会の円滑な運営を行う。		審議会を開催しなかった。		事業実績			
	基本事業	02	適正な土地利用の推進						審議会開催回数			
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	4	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
										1	0	回

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	都市計画図管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	533,865 円			
施策体系	施策	16	まちなみの整備		都市計画情報の提供を行うために、GISシステムの導入を行っておりますが、その保守管理を委託業者に依頼しております。		次年度からGISの整備が行われることになった。		事業実績			
	基本事業	02	適正な土地利用の推進						販売額			
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	4	目	1	平成27年度	平成28年度	単位
										57,930	132,180	円

16 まちなみの整備

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	都市計画マスタープラン策定事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,250,800 円		
施策体系	施策	16	まちなみの整備		市町村マスタープランは、都市計画区域マスタープランに即し、行政区画を対象として、町がより密着した見地から、その創意工夫の下に、市町村の定める都市計画の方針を定めるものです。また、市町村マスタープランと整合し、良好な景観の形成の促進に関する景観計画を定めるものとする。		業務を委託した都市計画コンサルが課題の整理を行った。		事業実績		
	基本事業	02	適正な土地利用の推進						調査、検討、会議等回数		
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	
長期未着手の都市計画道路の見直し。旧水上都市計画区域の土地利用の確立による都市施設の整備方針の見直し。							次年度策定委員会で、課題解決のための方針を決めていく。				
							平成27年度	平成28年度	単位		
								4	回		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	全国都市公園促進協議会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	25,000 円		
施策体系	施策	16	まちなみの整備		全国の地方公共団体が協力して、公園緑地に関する研究や行政推進のため、国に対して制度改善要求を行うなどの活動への事業である。				事業実績		
	基本事業	02	適正な土地利用の推進						協議会開催回数		
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	
課題なし											
							平成27年度	平成28年度	単位		
							1	1	回		

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000014	都市計画協会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	59,000 円		
施策体系	施策	16	まちなみの整備		加盟している全国都市計画協会への会費の納入、協会が主催する講演会、研修会への参加		業務がひとりに集中しないよう分担を行ったが、講演会などに参加できなかった。		事業実績		
	基本事業	02	適正な土地利用の推進						講演会、研修会出席回数		
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	上田 宜実	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	1	
通常業務に追われて、研修会や講演会、先進地現地調査などに参加する機会が少ないため、グループのなかで積極的に参加できる環境づくりが必要である。							引き続き担当以外の業務を分担するよう努める。				
							平成27年度	平成28年度	単位		
							1	0	回		